

## ネパールの農村開発と人類学 (特集 農村開発と農村研究 -- パートII 途上国の農村研究と農村開発)

著者	水野 正己
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	129
ページ	24-27
発行年	2006-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005458">http://hdl.handle.net/2344/00005458</a>

# パートⅡ 途上国の農村研究と農村開発

## ネパールの農村開発と人類学

水野正己

### ●ネパールという国

ネパールは南アジアの内陸国で、南はインド、北は中国(チベット自治区)にそれぞれ接する。面積は一四・七万平方キロ、人口はおよそ二五三〇万人(二〇〇四/〇五年)である。東西八九〇キロ、南北一九〇キロの四辺形をした国土は、インド国境沿いの標高三〇〇メートル以下の平野をなすタライ、三〇〇〜三〇〇〇メートルまでの丘陵地のヒル、そしてヒマラヤ山脈に連なる標高三〇〇〇メートル以上の山岳地帯でマウンテンと呼ばれる三つの地域に大別される。それぞれの地域が国土面積に占める割合は、タライ二〇%、ヒル五五%、マウンテン二五%となっている。

北緯二六〜三〇度(沖縄県から奄美諸島に相当)に位置するため、タライは亜熱帯性気候で、夏のモンスーンの降雨に適應した稲作が卓越する。ヒルはおおむね温帯に属し、人々は山腹に集落を築き、斜面にスITCHバック式に階段畑を切り拓く。稲作限界(およそ標高一七〇〇メートル)を超える地域では、雑穀栽培と家畜飼養が生業

の中心になる。さらに標高の高いマウンテンでは、夏の一毛作と、ヤク(チベット牛)の牧畜および交易(馱載業)に依存した生活が営まれる。

### ●ネパールの開発と貧困状況

ネパールは一九五一年に鎖国政策から対外開放政策へ転換し、それを契機に近代化に向けた開発が始められた。初期の開発事業は、道路建設や平地の農業開発が中心だった。この前提条件として、世界保健機関(WHO)の主導したタライのマラリア撲滅運動が功を奏したことが挙げられる。

しかし考えてみれば、ネパールで平野といえはタライにしかなく、従って、タライ優先の開発が始められたことになる。これは、開発の潜在力や可能性は平地にのみ存在するという開発観の反映でもあった。このため、ヒルやマウンテンは開発の対象外とされるばかりか、それぞれの地域からタライへの移住政策が促進された。その結果、ヒルとマウンテンとを合わせた人口とタライの人口との割合は、一九五二/五四年には六〇対二九だったが、一九八一年までに

四七対四〇になった。

ここには、前者が伝統的で遅れた部門であり、そこから後者の近代的で開発の進む部門へ人口移動が生ずると経済発展が起こるといふ「経済発展の二部門モデル」どおりの図式が読み取れる。これに従えば、ヒルやマウンテンの社会経済状態は発展どころか、衰退の一途をたどることになる。事実、その後のネパールの半世紀以上にわたる開発は、一方でヒルやマウンテンにおいて森林の減少や農業生産の低下をもたらした他方で、タライにおいて無秩序な入植活動や森林の乱伐を招来した。

世界銀行が公表している世界開発指標(二〇〇五年版)によれば、ネパールの一人大当り所得は二四〇米ドルで、南アジアで最も低い。一日一米ドル以下の所得しかない貧困人口割合は三七・七%、同様に二米ドル以下の貧困人口割合は八二・五%に達する。つまり、経済指標でみる限り、これまでどころか、ネパールでは開発や発展と呼ぶことのできる変化はほとんど生じていないといっても過言ではない。



## 特集／農村開発と農村研究

### ●ヒル開発の発見

ネパールの開発は、地勢に強く規定されるを得ず、タライ、ヒル、マウンテンの各地域はそれぞれに開発の課題や手法が異なる。こうした、現在なら当たり前の認識も、最初から存在していたわけではなかった。では、それはいったいどのようなように生まれてきたのだろうか。

鎖国政策に終止符が打たれた一九五一年以降、欧米の社会人類学者や文化人類学者が相次いでネパール国内でフィールド調査を開始し出した。当初、研究の重点は各国の人類学的関心におかれていたため、開発に関する研究成果は乏しかった。

やがて、人口増加による森林資源への圧力の増大、森林資源獲得の困難化（燃材採取に要する時間の増加、良質の燃材から低質の燃材への転換など）、森林国有化政策の影響による森林資源の乱伐および管理の低下など、森林資源の利用と管理をめぐってさまざまな問題が噴出してきた。そして、国有林を「村落林業」として農村住民の利用と管理に委ねる林業政策の導入に踏み切らざるを得なくなった。一九七〇年代末から八〇年代にかけてのことである。

かくして、人間、資源、生態、社会、経済についてのさまざまな関係を明らかにするため、人類学的、農村社会経済学的な調査研究が数多く試みられるようになった。一九八三年には、国際山岳地総合開発セン

ター（ICIMOD）が首都カトマンドゥ（後にパタン市に移転）に設置されるに至った。研究の分野は、森林資源の利用と管理、社会林業、アグロフォレストリー、フーミングシステム研究、牧畜と草地資源の利用・管理、土壌保全、灌漑施設の維持管理、野生動物の保護、国立公園や自然保護区の設定と住民生活など広範囲に及ぶようになり、今日に至っている（参考文献③）。

以上は、ヒルを中心に生じてきた森林の資源環境問題の深刻化に起因する問題解決的な調査研究の端緒を示している。では、このほかに人類学的研究に端を発するヒル開発への問題提起はなかったのだろうか。

### ●ヒル開発とロープウェイ

第一に、トニー・ハーゲン（一九一七～二〇〇三年）の取り組みについて触れないわけにはいかない。彼は一九五一年、世界に先駆けてネパールに入国し、全国各地を自らの足でくまなく踏査した。交通条件や宿泊施設が整備される以前のことである。そして、専門の地質学はもとより、地理、自然、農業、民族、文化など、非常に広範囲にわたる主題についてすぐれた観察調査を行った。その成果は、後に名著『ネパール』として結実する（原著の初刊は一九六一年、邦訳の出版は一九八九年）。

彼は、ヒルこそネパールを代表する地域であり、その開発こそがネパール開発の中

心と考えた。そこで、祖国スイスの開発の経験を踏まえ、ヒルにもっとも適正な交通手段として各種のロープウェイを提示した。当時のネパール開発の方向をまさに一八〇度転換させる問題提起だった。

スイスは鉄道、道路、ロープウェイの適切な組み合わせによって山岳地の交通手段を確保してきた。中でも、ロープウェイは観光立国スイスにとって必要不可欠な交通手段を提供してきたとされる。いわく、ロープウェイは、建設費も維持費も道路建設に比べて安価である。場所をとらず、駐車場も要らない。工事のために山肌を削りると面積が少なくてすむ。そのため、山岳自然環境を壊さずにすむ。土砂崩れや洪水を引き起こさない。橋のように流されるおそれがない。動力源として河川の流水を利用できる可能性が高い。自動車のごとく、大気を汚染することがない。静かで観光客に喜ばれる（参考文献②）。

ヒルの村々の交通条件の改善は、同地域の開発においてきわめて重要である。その改善を、山岳環境の保全や世界に誇り得る観光資源の価値の保持も併せて実現しようとする点は、おおいに傾聴に値しよう。幹線道路は外国援助に支えられて建設されるとしても、支線道路の建設までは望み薄である。だとすれば、幹線道路と山間の集落とをつなぐ交通手段として、ロープウェイが活躍する余地は大きい。

実際、最近のネパールでは、このような

考えに基づいてロープウェイを活用している地域がみられる。首都カトマンドウの北西に位置するバークマティ県ダーディン郡ベニガート村は標高一四〇〇メートルである。ここに、ネパールの民間非営利団体の協力でロープウェイが設置された。お陰で、以前は担ぎの工夫に依存していた物資の運搬が大幅に改善された。村内の農産物の出荷が容易になったので、換金作物の導入を図る農民も出現しているという(二〇〇六年四月二日付け *The Himalayan Times*)。

同紙はまた、河川の両岸に架線(ワイヤーロープ)を張ったトゥイン(twin)の改良が行われ、渡河法の安定性や安全性が大きく改善されたことも伝えている。すなわち、架線の本数を従来の一本から三本に増やし、人が乗るゴンドラに取り付ける滑車を二個から八个に増やしたのである。

このトゥインの在来型のものでは、川の両岸に一本の架線を張り、それぞれの端を岸辺の樹木や岩などに結びつけて固定する。直径一〇ミリ、長さ二五センチほどの鉄筋をS字形に曲げて作ったフックの一端をこの架線にかける。他方の端には、輪に結んだロープの両端をかける。そのロープの中間に腰をかけ、フックにかけたロープを両手で握りしめてぶら下がり、自重を利用して対岸まで滑りわたるのである。この場合、重力をできる限り利用するため、川面からかなり高い位置に架線を張る工夫がなされる。フックが架線を滑る時にこすれて発す

る金属音が周囲に響きわたるため、川霧で対岸が見えないような時でも使用中か否かは誰にでもわかる。フックとロープは各自専用である。ネパールでは橋がない限り、大人であれ、子供であれ、また男女の別なく、こうして対岸にわたっている。

同様の渡河法は、日本の山岳地帯でもかつて利用されていた。例えば、紀伊半島の中央部に位置する奈良県十津川村に伝わる「野猿」(やえん)がそれである。架線は一本で、それに滑車をつけた一人乗りの木製の箱をつり下げる。両岸に固定した滑車にロープを回し両端を箱の前後に結びつける。箱に乗った者がこのロープをたぐり寄せて対岸にわたり着くものである。このような野猿は、谷が深いため対岸にわたるのに谷底までの上り下りがたいへんな場所に設置されていた。現在の野猿は観光用に設置されたもので、箱の揺れを少なくするため架線を二本にして安定性を高める工夫がなされている。

このようにみてくれば、世界の山岳地にはロープウェイや架線を利用した交通技術や渡河技術がさまざまに存在することがわかる。逆に、こうしたさまざまな山岳交通技術や渡河技術を手がかりに、目的とする場所に最適な技術や方策を考案することが可能である。これこそ、精力的な調査に基づいてヒルの存在を発見し、生涯にわたってヒル開発の方向を提示し続けたトニー・ハーゲンが後世に残した教訓といえよう。

## ●ロープラインとパイプライン

つぎに取り上げるのは、日本の文化人類学者でネパール研究の先駆けである川喜田二郎東京工業大学名誉教授である。人類学の調査研究を出発点としながら、後に学問的研究と技術協力の実践との融合を試みた点は特筆に値する。

その出発点は、ネパール山村において実施した学術調査のさなかの一九五八年の秋に、遠征の期間中に得られた強い感動に込めて、「いつか必ず、このヒマラヤ奥地に技術協力をしよう」(参考文献①、三三八ページ)との決意に駆られた体験に遡るといふ。人類学の王道とされる参与観察に基づく民族的調査を行った後、その結果に基づいて導かれた調査村の人々の生活構造におけるひずみを見定め、その地に生きる人々の矛盾葛藤の本質を理解することに努めたという。その上で、そうした矛盾を克服する対応策を構想し、いろいろ端の談義でそれを話題に取り上げ、村民の反応を通じた検証により真の住民ニーズを引き出し、それを充足するために技術協力の実践を図った。調査村で具体的に発想したのは、「裏山から里までの軽架線(ロープライン)による草・畜糞、薪の運搬と、塩ビのパイプによる簡易水道だった」(参考文献①、三五二ページ)という。

その後、技術協力事業のための計画づくり、組織づくり、資金づくり、担い手づく



## 特集／農村開発と農村研究

り等の準備を整え、一九七三／七四年に第一次P&R（パイプラインおよびロープライン）計画が実行に移された。一九七九年には、当該計画の総合的効果のみならず、環境に与える影響に関する事後評価調査を実施している。その後も、特定非営利活動法人への組織替えを図るなどして、当初の調査村ばかりでなく、周辺地域の村々に対しても継続的にさまざまな協力活動を展開し続けているという。

研究と実践とを一貫したものと取り扱う独自の海外協力の哲学が編み出された背景には、こうした努力が積み重ねられていたのである。人類学的研究（リサーチ）と技術協力の実践（アクション）とは、隔離や上下（応用研究を基礎研究の低位とみる悪しき風潮）の関係にあってはならない。両者が対等かつ双方向に好影響を及ぼし合う関係こそが人類学的研究の深化にとって必要であり、アクション・リサーチとしての技術協力の意義を世に問うている。

### ●むすびーヒル開発への挑戦

開発によって社会におけるヒト、モノ、カネ、ジョウホウの流動性が高まる。これをヒルの事例に即していえば、いずれにおいてもモノやヒトの移動を円滑に進めるためのさまざまな技術開発とその現地への適用が試みられてきたことがわかる。

では昨今のインターネット時代のヒル開発においてはどうか。ネパール西部

開発地区ダウラーギリ県ミヤグデイ郡ナング村の学校長であるモハビール・プン氏は、一九九七年にオーストラリアの某大学から三台のパーソナル・コンピュータの寄贈を受けた。そこで彼は政府に電話線の敷設を陳情したが徒勞に終わったという。衛生電話は高価すぎた。最後に思いついた無線電話に対して、ベルギー、フィンランド、アメリカのボランティアから協力の申し出が相次ぎ、近隣の数カ村はたちまちポカラ市と無線網で結ばれることになった。

合わせて七年の歳月を要したが、ヒルの山村におけるジョウホウの流動性を根本的に変えることに成功したのである（二〇〇四年八月一七日付け *The Kathmandu Post*）。カネについては、青年層を中心に海外就業が激増しており、僻地村においてもある程度の貨幣収入が見込めるようになってきている。

問題はこれらの開発の兆しをネパールの農村開発にいかにつなげていくかである。一九六二年にアメリカの平和部隊の隊員としてネパールに滞在した経歴を持つ開発人類学者のロバート・ローデスは、世界中の山岳地に適した開発のあり方を説明するたため、山岳学 (mountology) の確立が不可欠であると主張している(参考文献④)。世界の山岳地で過疎化が始まりつつある現状に照らせば至極当然である。この意味で、ヒル開発は緒についたばかりであり、ヒル開発がいかにあるべきか、またその先に何

が展望できるのかは、まだ明らかにされていない課題である。

（みずの まさみ／日本大学生物資源科学部教授）

#### 《参考文献》

- ① 川喜田二郎「技術協力とアクション・リサーチ」『国際技術協力と地球環境』（川喜田二郎著作集第九巻）中央公論社、一九九七年、三三八～三六八ページ。
- ② Hagen, Toni, "Ropeways and Tourism: Swiss Experience and Lessons for Nepal," in Dipak Gyawali, Ajaya Dixit and Madhukar Upadhyaya eds., *Ropeways in Nepal, Context, Constraints and Co-evolution*, Kathmandu: Nepal Water Conservation Foundation, 2004.
- ③ Messerschmidt, Donald A, "People and Forests, Anthropologists and Foresters: Recent Research at Nepal's Institute of Forestry," in Michael Allened., *Anthropology of Nepal, People, Problems and Processes*, Kathmandu: Mandala Book Point, 1994.
- ④ Rhoades, Robert, "Mountain Research and Development in the 21st Century: The Need for a New Paradigm," in Ram Chhetri and Om Gunningeds., *Anthropology and Sociology of Nepal, Cultures, Societies, Ecology and Development*, Kathmandu: Sociological and Anthropological Society of Nepal, 1999.